

第3回経営状況等に関する調査集計結果

令和6年2月29日
福島商工会議所

【期 間】 令和6年1月23日（火）～2月7日（水）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,658事業所
回答数 623事業所
回収率 17.0%

業 種	件 数	割 合
製造業	76	12.2%
建設業	132	21.2%
卸売業	46	7.4%
小売業	70	11.2%
不動産業	19	3.0%
運輸業	12	1.9%
情報通信関連業（製造業除く）	17	2.7%
宿泊業	9	1.4%
飲食業	35	5.6%
その他サービス業	203	32.6%
無回答	4	0.6%
合計	623	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	285	45.7%
6～20人	167	26.8%
21人以上	168	27.0%
無回答	3	0.5%
合計	623	100.0%

<調査の概要等>

今期の「売上」、「採算」の予想について（P2～）は、共に「不変を予想した事業所」が最も多く、「増加を予想した割合よりも減少を予想した割合が高い」など、前回調査時と同様の傾向が見られた。

<売上予想>

調査時期	増加	不変	減少
今期（1月） 回答数：622事業所	20.9% (130事業所)	52.0% (324事業所)	27.0% (168事業所)
前期（R5.10月） 回答数：539事業所	23.4% (128事業所)	51.1% (279事業所)	24.2% (132事業所)

<採算予想>

調査時期	好転	不変	悪化
今期（1月） 回答数：621事業所	16.2% (101事業所)	55.9% (348事業所)	27.6% (172事業所)
前期（R5.10月） 回答数：543事業所	16.7% (91事業所)	57.9% (316事業所)	24.9% (136事業所)

今回は新たに、経済成長に向けた重要課題である賃上げについて調査したところ、「実施する・予定がある」と回答した事業所は43.5%（218事業所）、「検討中」は33.7%（169事業所）、「実施しない・予定がない」は22.8%（114事業所）であった。

一方、価格転嫁の状況については「全て価格転嫁できている」、「80%以上価格転嫁できている」と回答した事業所が17.5%（109事業所）、「全く価格転嫁できていない」、「50%未満」は42.9%（267事業所）であるなど、十分な価格転嫁ができないことに加え、業績不振や事業の先行きに不安を感じる中での固定費増の懸念から、賃上げに踏み切れない現状が窺える。

コロナ禍以降の融資の返済状況については、「順調に返済している」と回答した事業所が54.7%（163事業所）、「返済しているが今後の返済に不安がある」と回答した事業所が32.2%（96事業所）であった。また概ね3ヶ月の利用希望については「利用したいと思わない（予定がない）」と回答した事業所が81.2%（423事業所）であり、「利用したい（予定がある）」と回答した14.8%（77事業所）を、大きく上回った。今後の返済に不安を覚えた方も多いことから、「利用したいと思わない」と回答した方もいると思われ、当所として継続した円滑な借入や資金繰り支援が必要であることが窺える。

2024年1月時点の向こう3ヶ月の売上・採算の予想（2024年1月比）

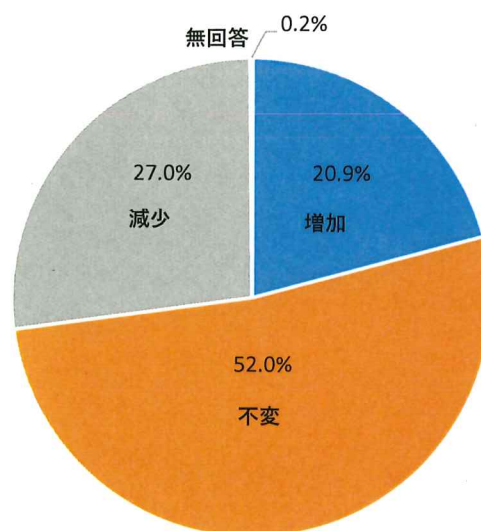
2024年2月～4月の売上の予想については、2024年1月の売上と比較した場合、不変を予想した事業所が最も多く全体の52.0%（324事業所）、減少を予想した事業所は27.0%（168事業所）、増加を予想した事業所は20.9%（130事業所）だった。

同様に、2024年2月～4月の採算の予想については、不変と予想した事業所が最も多く全体の55.9%（348事業所）、悪化と予想した事業所は27.6%（172事業所）、好転と予想した事業所は全体の16.2%（101事業所）だった。

売上・採算ともに増加・好転を予想した事業所を減少・悪化を予想した事業所が上回る結果となった。

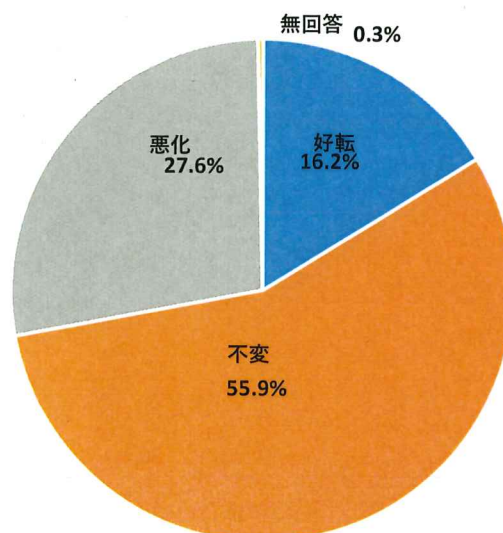
■2024年2月～4月の売上の予想（2024年1月比）

項目	回答数(件)	割合
増加	130	20.9%
不変	324	52.0%
減少	168	27.0%
無回答	1	0.2%
合計	623	100%



■2024年2～4月の採算(経常利益)の予想（2024年1月比）

項目	回答数(件)	割合
好転	101	16.2%
不変	348	55.9%
悪化	172	27.6%
無回答	2	0.3%
合計	623	100%

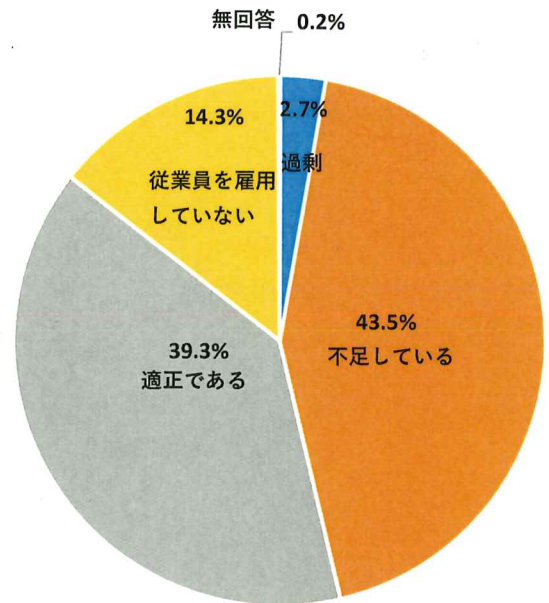


経営状況・経営課題等について

Q1：従業員の過不足について

「不足」と回答した事業所は全体の43.5%（271事業所）と最も高く、「適正」は39.3%（245事業所）、「過剰」は2.7%（17事業所）と不足が過剰を大幅に上回っており、依然として人手不足感が高い。「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が68.6%（186事業所）と最も多く、「人材が定着しない」が12.9%（35事業所）「業績が回復せず人員を増やせない」が11.8%（32事業所）などが続き、慢性的な人手不足感が窺える。

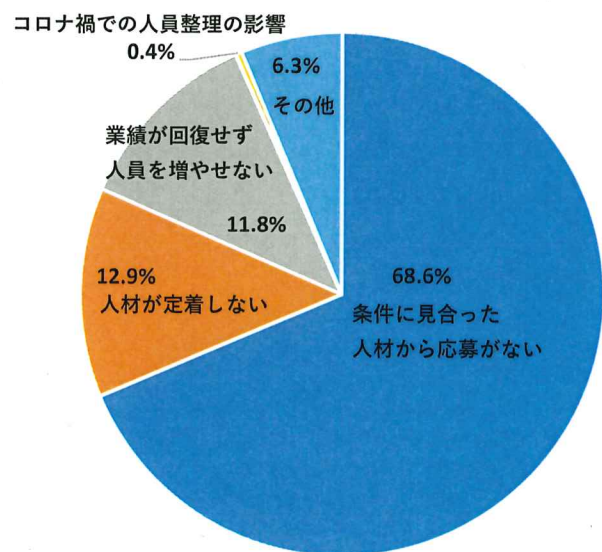
項目	回答数(件)	割合
過剰である	17	2.7%
不足している	271	43.5%
適正である	245	39.3%
従業員を雇用していない	89	14.3%
無回答	1	0.2%
合計	623	100%



従業員が「不足している」と回答した理由

※「不足している」と回答した271事業所が回答

項目	回答数(件)	割合
条件に見合った人材から応募がない	186	68.6%
人材が定着しない	35	12.9%
業績が回復せず人員を増やせない	32	11.8%
コロナ禍での人員整理の影響	1	0.4%
その他	17	6.3%
合計	271	100%



その他：

求人を出しても応募が全くない（6件）

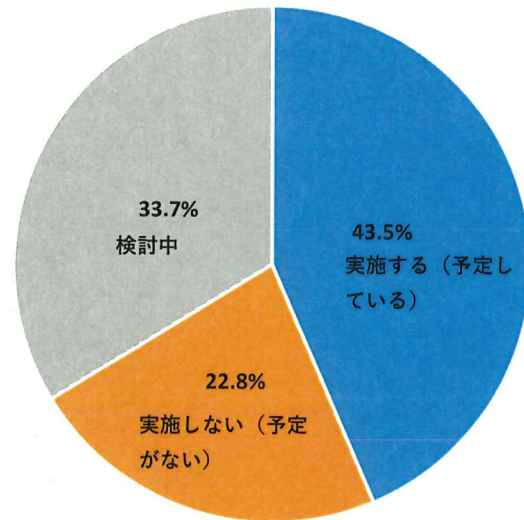
採用経費や定年退職に伴う欠員補充の予算捻出が困難(2件)等

Q2. 2024年度の賃金の改定（予定）について

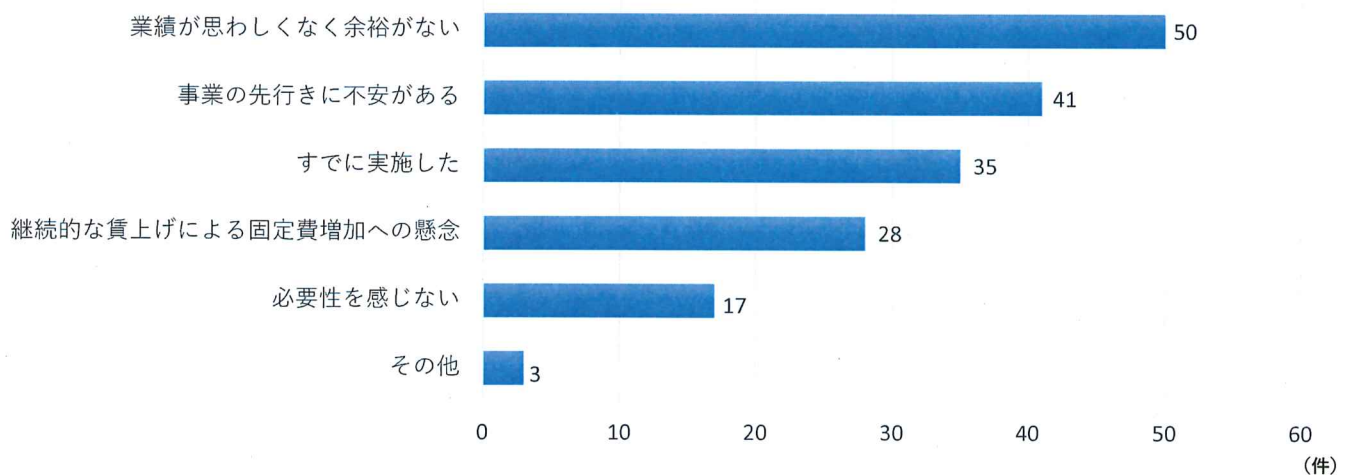
今般、「賃上げを実施する（予定している）」と回答した事業所は、43.5%（218事業所）で最も多く、「検討中」が33.7%（169事業所）「賃上げを実施しない（予定がない）」が22.8%（114事業所）だった。「賃上げを実施しない」と回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（50件）、「事業の先行きに不安がある」（41件）などが多く挙げられた。

※従業員を雇用している501事業所が回答

項目	回答数(件)	割合
賃上げを実施する（または予定している）	218	43.5%
賃上げを実施しない（または予定がない）	114	22.8%
検討中	169	33.7%
合計	501	100%



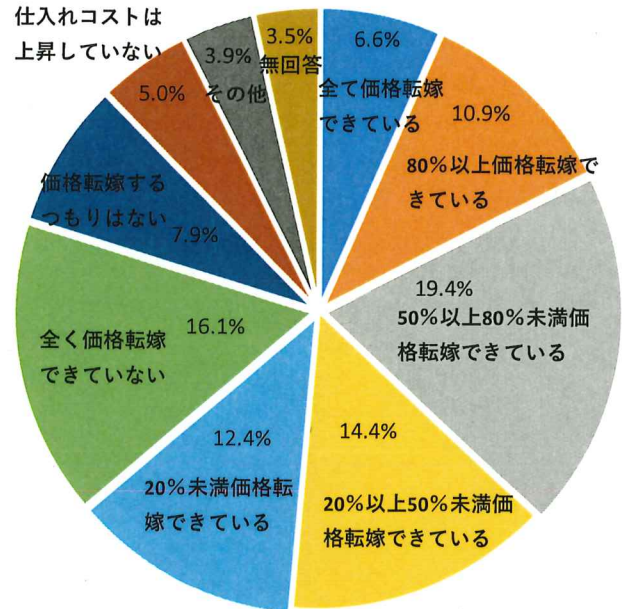
賃上げを実施しない理由について（複数回答）



Q3. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の6.6%（41事業所）にとどまり、16.1%（100事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所26.8%（167事業所）も多いため、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

項目	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	41	6.6%
80%以上価格転嫁できている	68	10.9%
50%以上80%未満価格転嫁できている	121	19.4%
20%以上50%未満価格転嫁できている	90	14.4%
20%未満価格転嫁できている	77	12.4%
全く価格転嫁できていない	100	16.1%
価格転嫁するつもりはない	49	7.9%
仕入コストは上昇していない	31	5.0%
その他	24	3.9%
無回答	22	3.5%
合計	623	100%

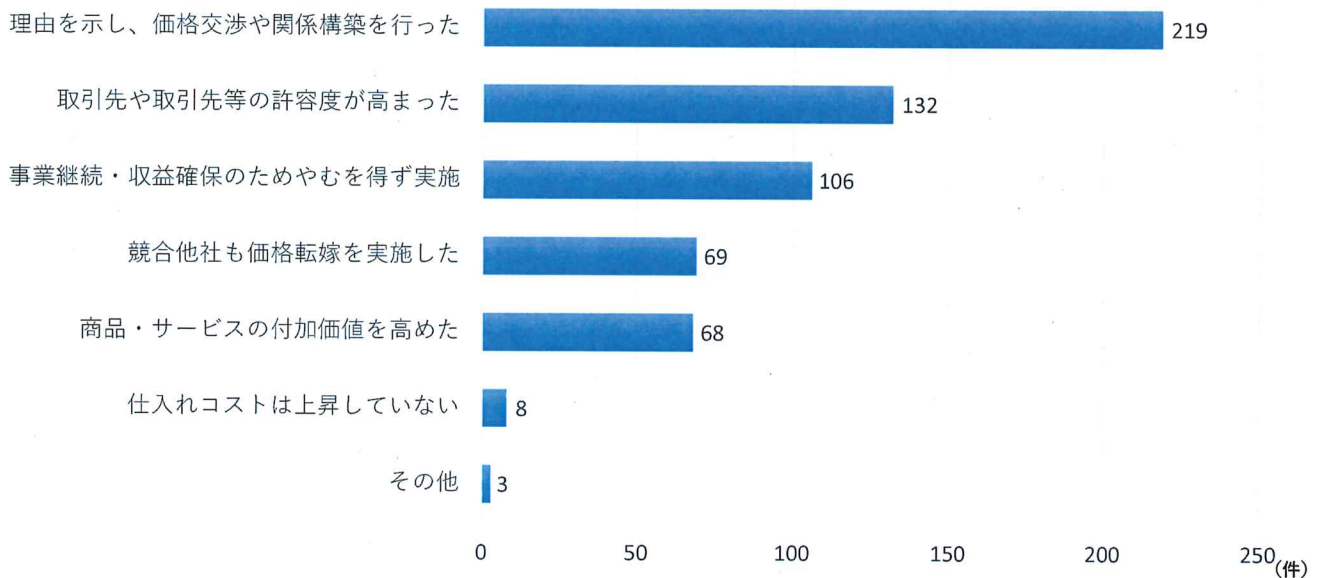


その他：

仕入れがない・関係ない（18件）

これから実施する（1件）他

「価格転嫁できた」理由について（複数回答）

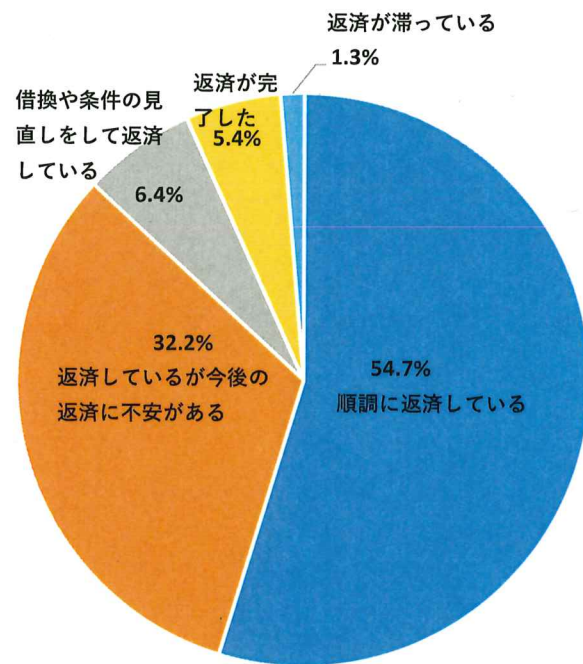


Q4. 融資の返済状況と今後の利用予定等について

コロナ禍以降融資制度を利用した事業所の返済状況は「順調に返済している」は54.7%（163事業所）と半数以上であったものの、「今後の返済に不安がある」と回答した事業所も多く32.2%（96事業所）となっており、今後の返済計画や資金繰りへ不安を抱える事業所が多いことが窺える。他、「借換や条件の見直しをして返済している」は6.4%（19事業所）「返済が完了した」は5.4%（16事業所）、「返済が滞っている」は1.3%（4事業所）であった。今後の3ヶ月以内の融資の利用希望（予定）については、全体のうち521事業所が回答し「利用したいと思わない・予定がない」は81.2%（423事業所）、「利用したい・予定がある」は14.8%（77事業所）であった。

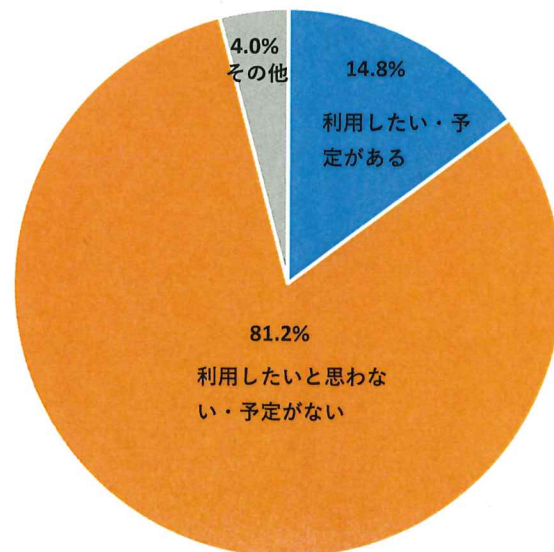
コロナ禍以降融資を利用した298事業所の返済状況

項目	回答数(件)	割合
順調に返済している	163	54.7%
返済しているが今後の返済に不安がある	96	32.2%
借換や条件の見直しをして返済している	19	6.4%
返済が完了した	16	5.4%
返済が滞っている	4	1.3%
合計	298	100%



今後の融資の利用希望（予定）について（回答：521事業所/無回答：121事業所）

項目	回答数(件)	割合
概ね3ヶ月以内に利用したい（または利用予定がある）	77	14.8%
概ね3ヶ月以内に利用したいと思わない(または利用予定がない)	423	81.2%
その他	21	4.0%
合計	521	100%



その他：

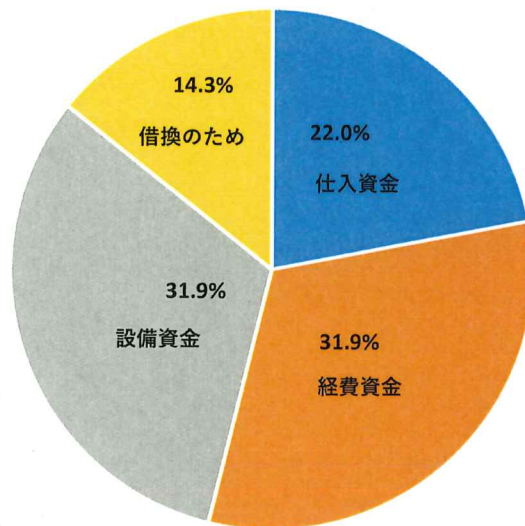
利用したくてもできない（4件）

設備投資を実行する時は利用する（1件）

今後の融資の利用希望（予定）する方等の資金使途について（回答：91事業所）

3ヶ月以内に融資の利用を希望・予定する事業者等の資金使途については、経費資金と設備資金がともに31.9%（29事業所）、仕入資金が22.0%（20事業所）、借換えのための14.3%（13事業所）であった。

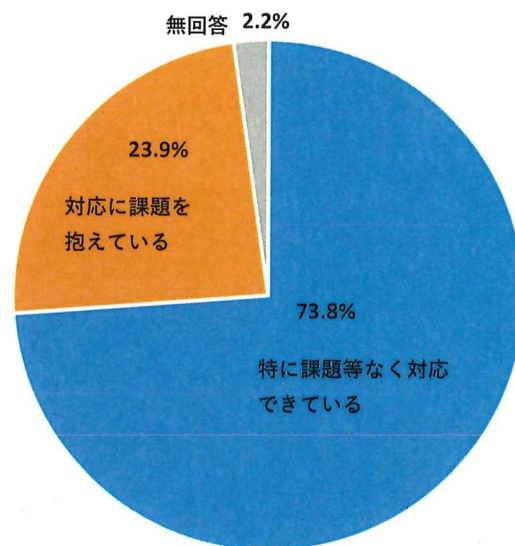
項目	回答数(件)	割合
仕入資金	20	22.0%
経費資金	29	31.9%
設備資金	29	31.9%
借換えのため	13	14.3%
合計	91	100%



Q5. インボイス制度への対応について

インボイス制度の対応について「特に課題等なく対応できている」と回答した事業所は、73.8%（460事業所）、である一方「対応に課題を抱えている」と回答した事業所も23.9%（149事業所）あり、制度が開始した現在でもなお個々の課題の把握と解決に向けた支援の継続が必要であることが窺える。

項目	回答数(件)	割合
特に課題等なく対応できている	460	73.8%
対応に課題を抱えている	149	23.9%
無回答	14	2.2%
合計	623	100%



当所に求める施策等について（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」（254件）の回答が最も多く、「人材確保・育成」（189件）、「販路開拓・マーケティング」（131件）、「デジタル化への支援」（126件）、「経理・税務への支援」（104件）が続いた。

